

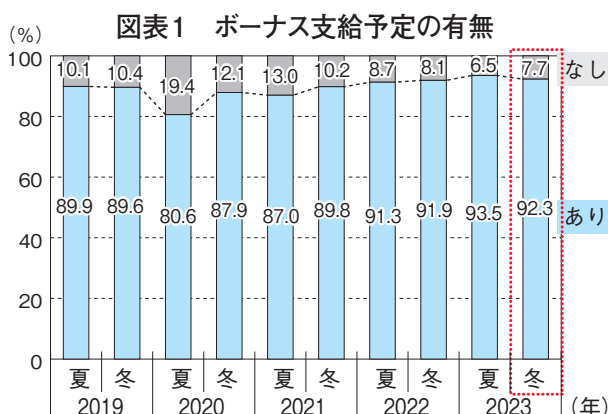
# 今冬ボーナスは前年同期比 1.8%減少の48万円

2023年冬季ボーナスは、支給に前向きな企業は高水準で推移するが、正社員一人当たりの平均支給予定額は前年同期比1.8%減少し、48万円となる見込み。マイナスは4期ぶり、一部の大手製造業で高い減少率がみられ、全体の支給額を押し下げた。

自由記入意見からは、収益の確保に苦慮しながらも、賃上げに取り組む姿勢がうかがえる。今後は、賃上げの進展によって家計の購買力が向上することで企業の価格転嫁も進捗し、収益が改善する好循環に期待したい。

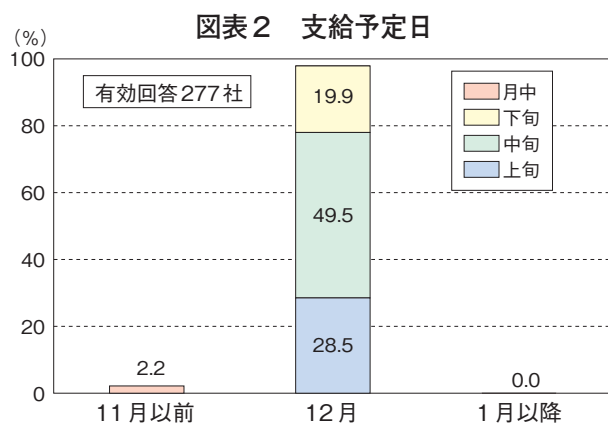
## 1 支給予定の有無 支給割合は、冬季調査過去最高

2023年冬季ボーナスを支給する予定の企業の割合は92.3%である（図表1）。2022年冬より0.4ポイント高く、冬季調査としては2008年度の調査開始以降の最高値である。



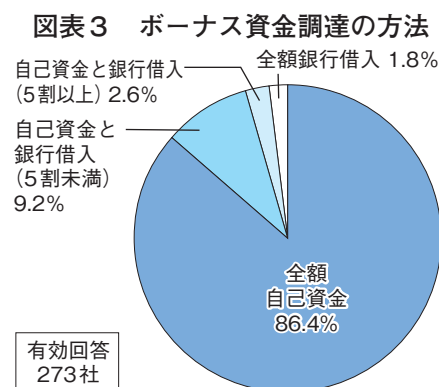
## 2 支給予定日 12月中旬がピーク

2023年冬季ボーナス支給予定日のピークは12月中旬であり、同期間中に全体の49.5%の企業が支給を行う予定である（図表2）。前年冬の調査と比較すると、12月中旬までの支給割合が2.5ポイント増加する。もっとも、前年冬同様1月以降の支給が皆無となるなど、ほぼ例年どおりの傾向である。



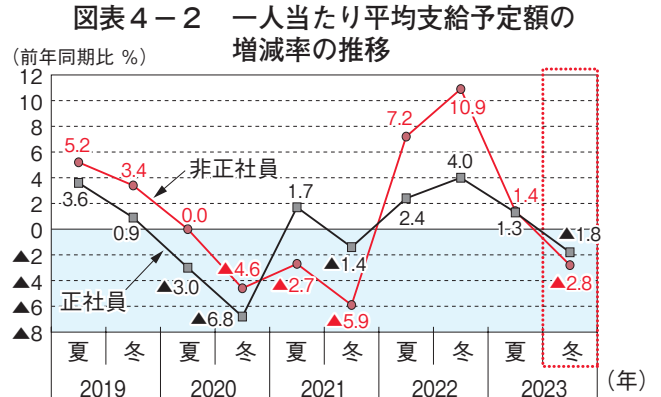
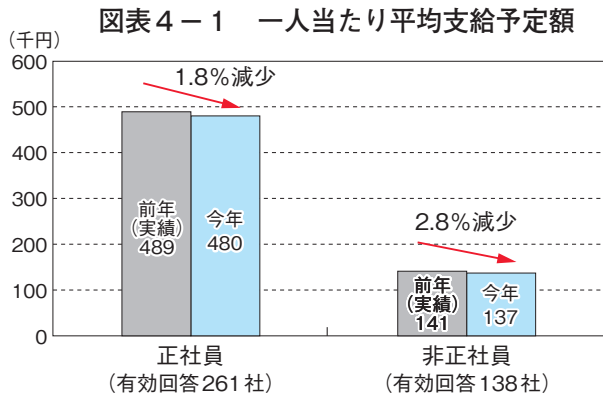
## 3 ボーナス資金の調達方法 全額自己資金が9割弱

2023年冬季ボーナス資金の調達方法は、全額自己資金が86.4%と最も多い（図表3）。前年冬の調査と比べると3.5ポイント上昇する。一方、全額銀行借入は1.8%と同0.3ポイント低下し、自己資金と銀行借入（5割以上と5割未満を合算）の割合は同3.1ポイント低下する。



## 4 一人当たり平均支給予定額 正社員は1.8%減少の48万円

2023年冬季ボーナスの一人当たり平均支給予定額は、正社員が48万円、非正社員が13万7千円である（図表4-1）。回答企業の前年冬の実績額と比べ

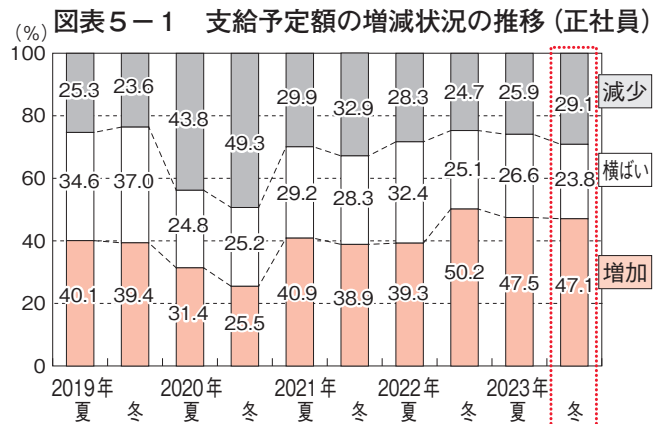


ると、正社員は1.8%の減少、非正社員は2.8%の減少である。

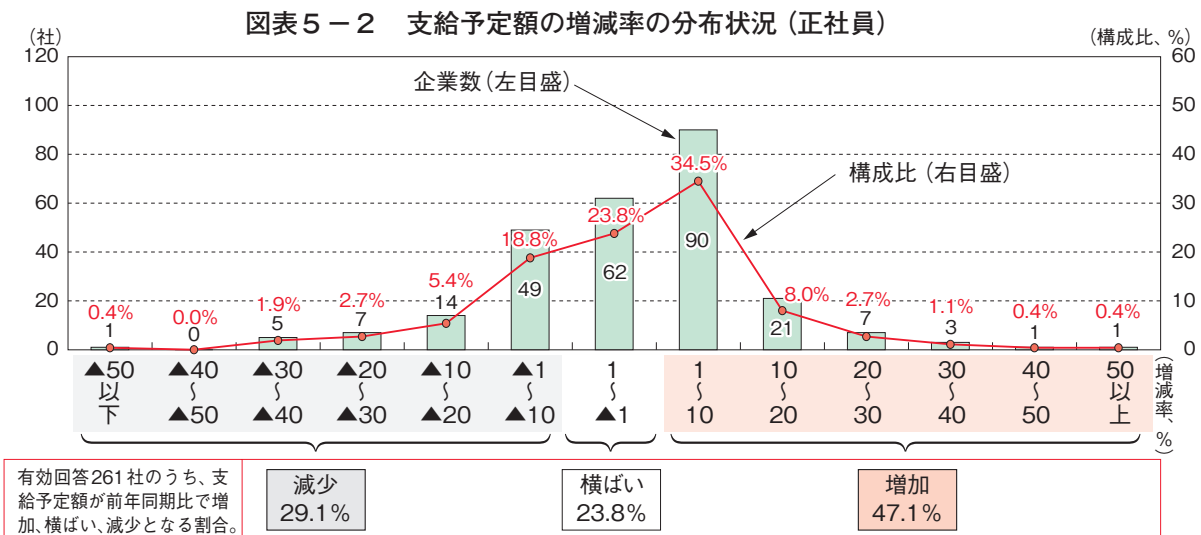
一人当たり平均支給予定額の増減率の推移をみると、正社員、非正社員いずれも2021年冬調査以来4期ぶりのマイナスである(図表4-2)。

## 5 支給予定額の増減状況 6期連続で「増加」が「減少」を上回る

2023年冬季ボーナスを支給する企業について、正社員一人当たり平均支給予定額を前年同期の実績額と比較すると、「増加」は47.1%、「横ばい」は23.8%、「減少」は29.1%である(図表5-1)。「増加」が「減少」を上回るのは2021年夏季以降6期連続である。前年同期の調査と比較すると、「増加」は3.1ポイント低下、「減少」は4.4ポイント上昇する。



増減率の大きさ別に企業割合をみると、「1%増~10%増」(34.5%)が最多、「1%増~1%減」(23.8%)、「1%減~10%減」(18.8%)と続いた(図表5-2)。前年同期の調査と比べると、上位3層の変動幅はいずれも僅少で順位の変動もない。



## 6

### 業種別に見たボーナス支給の状況

平均支給額は全ての業種で「増加」が「減少」を上回る

ボーナス支給を予定する企業の割合を業種別にみると、卸売業、小売業、製造業、建設業が全業種平均より高い（図表6-1）。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減率を業種別にみると、運輸・倉庫業、サービス業、建設業、卸売業は前年同期比で増加する一方、製造業、小売業は減少する（図表6-2）。2022年冬調査で前年同期比9.0%増加し、全体をけん引した製造業は4.0%の減少と、2021年冬調査（▲1.6）以来の減少である。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減状況を業種別にみると、全ての業種で「増加」が「減少」を上回る（図表6-3）。このうち、卸売業、製造業を除く業種は「増加」が5割を超える。

全ての業種で「増減状況」は増加が上回っているにもかかわらず、全体の平均支給予定額が減少したのは、減少率の高い一部の企業が全体を下押ししたためと思われる。

## 7

### 従業員規模別に見たボーナス支給の状況 大規模企業の平均支給額は減少

ボーナス支給を予定する企業の割合を従業員規模別にみると、「50人未満」が全規模平均を下回る一方、「50人以上」で全規模平均を上回る（図表7-1）。

図表7-1 従業員規模別に見た支給予定の有無

有効回答 300社（正社員）	支給割合（%）
全規模平均	92.3
50人未満	88.1
50人以上～100人未満	95.9
100人以上～300人未満	96.7
300人以上	95.8

図表7-2 従業員規模別に見た一人当たり平均支給予定額（正社員）

有効回答 261社	平均支給額（千円）	増減率（前年同期比 %）
全規模平均	480	▲1.8
50人未満	389	▲2.8
50人以上～100人未満	399	0.2
100人以上～300人未満	436	0.8
300人以上	589	▲3.3
300人未満	415	▲0.2

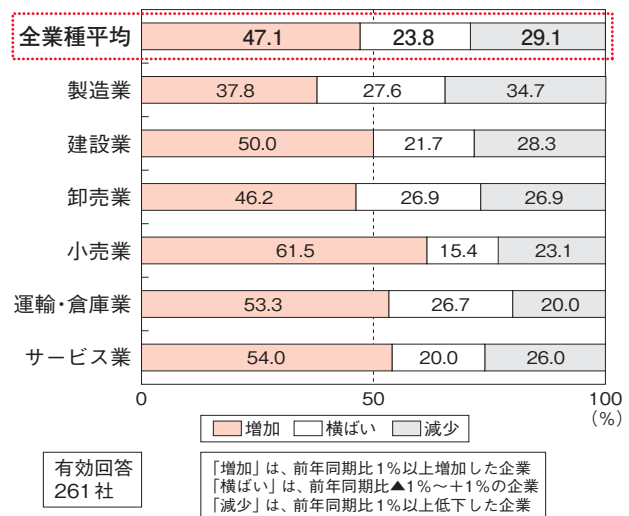
図表6-1 業種別に見た支給予定の有無

有効回答 300社（正社員）	支給割合（%）
全業種平均	92.3
製造業	96.5
建設業	94.0
卸売業	100.0
小売業	100.0
運輸・倉庫業	71.4
サービス業	83.6

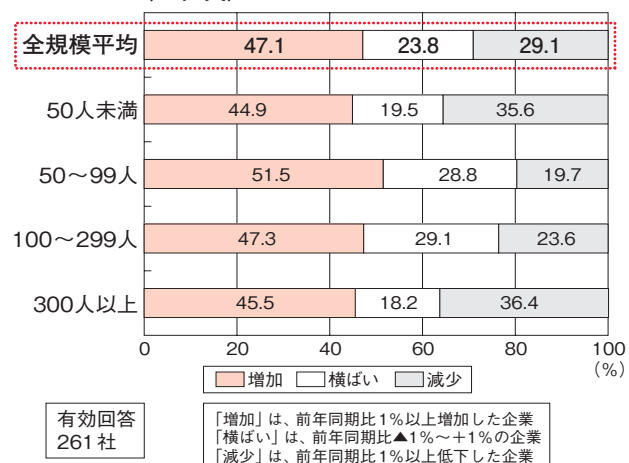
図表6-2 業種別に見た一人当たり平均支給予定額（正社員）

有効回答 261社	平均支給額（千円）	増減率（前年同期比 %）
全業種平均	480	▲1.8
製造業	537	▲4.0
建設業	432	1.3
卸売業	459	0.2
小売業	438	▲1.4
運輸・倉庫業	381	2.3
サービス業	443	1.5

図表6-3 業種別に見た支給予定額の増減状況（正社員）



図表7-3 従業員規模別に見た支給予定額の増減状況（正社員）



正社員一人当たり平均支給予定額の増減率についてみると、「50人以上 300人未満」では前年同期比で上回る一方、「50人未満」、「300人以上」は減少する（図表7-2）。2022年冬調査で前年同期比7.3%増加し、全体をけん引した「300人以上」は3.3%の減少と、2021年冬調査（▲4.8）以来の減少である。

支給予定額の増減状況を見ると、全ての規模で「増加」が「減少」を上回る（図表7-3）。

## 8 アンケートに寄せられたコメント

図表8 今冬ボーナスを支給する企業のコメント（抜粋）

製造業	電力料金等経費増加の中にあり、経営状況は非常に厳しい。だが、人手不足のこともあり冬季賞与は通常通りとする予定。 原材料高による生産コスト上昇のため、厳しい結果となる可能性もある。
	インボイス、アルコールチェック、電子帳簿保存法と会社負担が増加し賃金を増やす原資がない。
	夏以降状況が下降しており、計画通りの支給ができるか難しい判断となる。
	長引く物価高騰の影響は大きく、従業員の生活に支障をきたしていると思料されることから、前年よりも割増したいと検討している。一方で、電気料金、燃料費の上昇、消耗品の値上げもあり、収益力が減退するなかでの支給になるため慎重に判断する必要がある。
	元々利益配分により冬季ボーナスは大きく支給する方針だったが、昨今の賃上げで今回は控え目になると予想する。また、燃料費や部材等のコスト上昇により利益の伸びも少ない。
	景気は良くなく、諸物価が高騰しているため厳しいが、前年より支給が増える見込み。ボーナスにプラスして物価高騰一時金を全社員（パート、契約含む）に夏・冬各5万円支給している。
建設業	材料、外注費の高騰に伴い利益率が低下したため、賞与財源が減少。 今期より物価高騰にあわせた給与のベースアップを行っているため、冬季ボーナスについてもそれに合わせた金額のアップが必要となっている。現状は厳しいが、今は経営者は我慢の時と思い対応している。
卸売業	今回は物価上昇分も含んで支給する。
サービス業	2023年春4月1日付でベースアップがあったので、ボーナス額は増額する。新入社員もいくらか増額する。 物価上昇で従業員の生活は大変だと思うが、自社の売上も伸び悩んでおり、現状維持としたい。

図表9 今冬ボーナスを支給しない企業のコメント（抜粋）

製造業	利益が少ないため支給なし。もともと、目標の数字を上回った月は基本給をアップしている。 コロナの影響が大きく、3年間の大幅赤字の埋め合わせも出ていない。そこへ最近の賃金の大幅な上昇や、燃料費、電気代等の高騰で粗利が圧迫されており、経営は非常に厳しい。
サービス業	最低賃金の上昇、物価の高騰、電気代や経費の増加により支給予定はない。

## 9 まとめ

今回の調査では、ボーナスを支給する企業割合は前年冬より0.4ポイント上昇し、冬季調査としては調査開始以降の最高値である。ボーナス支給に前向きな企業は高水準で推移しているが、正社員一人当たりの平均支給予定額は前年同期比1.8%の減少、非正社員は同2.8%の減少で、夏季を合わせると正社員、非正社員いずれも4期ぶりに減少する。前年を下回る結果となったが、コロナ禍で続いたマイナスからプラスに転じた2022年冬（4.0%増加）の反動を考慮する必要がある。

一方、平均支給予定額を業種別・規模別にみると、製造業や大規模企業の減少率は平均を上回った。とりわけ一部の大企業製造業で高い減少率がみられ、全体の支給金額を押し下げた。支給額減少の背景にはアンケートの自由記入にあるように、原材料費やエネルギーコスト、人件費の上昇が収益の下押し要因となっているものと思われる。

アンケートの自由記入からは、収益の確保に苦慮しながらも、賃上げに取り組む姿勢もみられる。今後は賃上げの進展によって家計の購買力が向上することで企業の価格転嫁も進捗し、収益が改善する好循環に期待したい。そのことが更なる賃金・ボーナス水準の引き上げに繋がるだろう。

※数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

調査期間	2023年10月5日～10月31日
調査対象	岡山県下の民営事業所（従業員数20名以上）
調査方法	郵送によるアンケート方式

回答状況	調査対象事業所数	2,000
	回答事業所数	300
	有効回答事業所数	300
	有効回答率	15.0%